

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	日本軽金属ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石山 喬
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	日本軽金属株式会社 執行役員法務部長 高德 宏和
【最寄りの連絡場所】	日本軽金属株式会社 東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	日本軽金属株式会社 執行役員法務部長 高德 宏和
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	69,209,197,902円(注)
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 本訂正届出書提出日現在において未確定であるため、日本軽金属株式会社の平成24年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しております。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年6月28日開催の日本軽金属株式会社の定時株主総会において、株式移転計画が承認されたこと及び日本軽金属株式会社が平成24年6月28日付で関東財務局長に有価証券報告書を提出したことに伴い、平成24年6月12日付で提出いたしました有価証券届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

1 組織再編成の目的等

2 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

提出会社の企業集団の概要

3 組織再編成に係る契約

1 株式移転計画の内容の概要

6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

1 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

議決権の行使の方法について

7 組織再編成に関する手続

1 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

2 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

3 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

3 対処すべき課題

5 経営上の重要な契約等

6 研究開発活動

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

(2) 連結子会社の状況

2 主要な設備の状況

(2) 連結子会社の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(2) 連結子会社の状況

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

四半期報告書

臨時報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	545,126,049株 (注)1、2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。(注)3、4

- (注)1. 日本軽金属株式会社（以下「日本軽金属」といいます。）の発行済株式総数545,126,049株（平成24年3月31日時点）に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社（持株会社）となる日本軽金属ホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）が交付する新株式数は変動することがあります。
2. 普通株式は、平成24年5月15日に開催された日本軽金属の取締役会の決議（株式移転計画の作成承認、定時株主総会への付議）及び平成24年6月28日開催予定の日本軽金属の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。
3. 日本軽金属は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及び株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）に新規上場申請を行う予定です。
4. 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	545,126,049株 (注)1、2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。(注)3、4

- (注)1. 日本軽金属株式会社（以下「日本軽金属」といいます。）の発行済株式総数545,126,049株（平成24年3月31日時点）に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社（持株会社）となる日本軽金属ホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）が交付する新株式数は変動することがあります。
2. 普通株式は、平成24年5月15日に開催された日本軽金属の取締役会の決議（株式移転計画の作成承認、定時株主総会への付議）及び平成24年6月28日開催の日本軽金属の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。
3. 日本軽金属は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及び株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）に新規上場申請を行う予定です。
4. 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

1【組織再編成の目的等】

2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

(訂正前)

(前略)

(3) 代表者および役員 就任予定者	代表取締役	石山 喬	現 日本軽金属 代表取締役社長
	取締役	中嶋 豪	現 日本軽金属 取締役副社長執行役員
	取締役	藤岡 誠	現 日本軽金属 取締役専務執行役員
	取締役	石原 充	現 日本軽金属 取締役専務執行役員
	取締役	岡本 一郎	現 日本軽金属 取締役常務執行役員
	取締役	村上 敏英	現 日本軽金属 常務執行役員（注）
	取締役	井上 厚	現 日本軽金属 取締役 現 日軽金加工開発ホールディングス株式会社 代表取締役社長
	取締役	今須 聖雄	現 東洋アルミニウム株式会社 代表取締役会長
	取締役	山本 博	現 日本軽金属 取締役 現 東洋アルミニウム株式会社 代表取締役社長
	取締役	上野 晃嗣	現 日本軽金属 取締役 現 日本フルハーフ株式会社 代表取締役社長
	取締役（社外）	飯島 英胤	現 日本軽金属 社外取締役
	取締役（社外）	小野 正人	現 日本ハーデス株式会社 取締役（注）
	監査役	朝日 格	現 日本軽金属 常勤監査役
	監査役	松本 伸夫	現 日本軽金属 監査室長（注）
	監査役	山岸 敏夫	現 東洋アルミニウム株式会社 常勤監査役
	監査役（社外）	藤田 譲	現 日本軽金属 社外監査役
	監査役（社外）	和食 克雄	現 日本軽金属 社外監査役
	監査役（社外）	結城 康郎	現 日本軽金属 社外監査役

(中略)

(注) 村上敏英は、平成24年6月28日開催予定の日本軽金属第105回定時株主総会において日本軽金属の取締役に、小野正人は同総会において日本軽金属の社外取締役に選任される予定であります。また、松本伸夫は、同総会において日本軽金属の監査役に選任される予定であります。

(訂正後)

(前略)

(3) 代表者および役員 就任予定者	代表取締役	石山 喬	現 日本軽金属 代表取締役社長
	取締役	中嶋 豪	現 日本軽金属 取締役副社長執行役員
	取締役	藤岡 誠	現 日本軽金属 取締役専務執行役員
	取締役	石原 充	現 日本軽金属 取締役専務執行役員
	取締役	岡本 一郎	現 日本軽金属 取締役専務執行役員
	取締役	村上 敏英	現 日本軽金属 取締役常務執行役員（注）
	取締役	井上 厚	現 日本軽金属 取締役 現 日軽金加工開発ホールディングス株式会社 代表取締役社長
	取締役	今須 聖雄	現 東洋アルミニウム株式会社 代表取締役会長
	取締役	山本 博	現 日本軽金属 取締役 現 東洋アルミニウム株式会社 代表取締役社長
	取締役	上野 晃嗣	現 日本軽金属 取締役 現 日本フルハーフ株式会社 代表取締役社長
	取締役（社外）	飯島 英胤	現 日本軽金属 社外取締役
	取締役（社外）	小野 正人	現 日本軽金属 社外取締役（注） 現 日本ハーデス株式会社 取締役
	監査役	朝日 格	現 日本軽金属 常勤監査役
	監査役	松本 伸夫	現 日本軽金属 常勤監査役（注）
	監査役	山岸 敏夫	現 東洋アルミニウム株式会社 常勤監査役
	監査役（社外）	藤田 譲	現 日本軽金属 社外監査役
	監査役（社外）	和食 克雄	現 日本軽金属 社外監査役
監査役（社外）	結城 康郎	現 日本軽金属 社外監査役	

(中略)

(注) 村上敏英は、平成24年6月28日開催の日本軽金属第105回定時株主総会において日本軽金属の取締役に、小野正人は同総会において日本軽金属の社外取締役に選任されております。また、松本伸夫は、同総会において日本軽金属の監査役に選任されております。

提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

当社と日本軽金属の状況は、以下のとおりであります。

日本軽金属は、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会による承認を前提として、平成24年10月1日（予定）を期日として、株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

(後略)

(訂正後)

当社と日本軽金属の状況は、以下のとおりであります。

日本軽金属は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認された株式移転計画に基づき、平成24年10月1日（予定）を期日として、株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

(後略)

3【組織再編成に係る契約】

1．株式移転計画の内容の概要

（訂正前）

日本軽金属は、同社の定時株主総会による承認を条件として、平成24年10月1日（予定）を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、同社を株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を平成24年5月15日開催の同社の取締役会において決定いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時における日本軽金属の株主に対し、その保有する日本軽金属の普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

本株式移転計画においては、平成24年6月28日開催予定の日本軽金属の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています（詳細につきましては、後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

本株式移転計画の内容は、次の「株式移転計画書」のとおりであります。

（後略）

（訂正後）

日本軽金属は、同社の定時株主総会による承認を条件として、平成24年10月1日（予定）を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、同社を株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を平成24年5月15日開催の同社の取締役会において決定いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時における日本軽金属の株主に対し、その保有する日本軽金属の普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

本株式移転計画においては、平成24年6月28日開催の日本軽金属の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています（詳細につきましては、後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

本株式移転計画の内容は、次の「株式移転計画書」のとおりであります。

（後略）

6【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

1．組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

（訂正前）

買取請求権の行使の方法について

日本軽金属の株主が、その有する日本軽金属の普通株式につき、日本軽金属に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を日本軽金属に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、日本軽金属が上記定時株主総会の決議の日（平成24年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

日本軽金属の株主による議決権の行使の方法としては、平成24年6月28日開催予定の日本軽金属の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、日本軽金属の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、日本軽金属に提出する必要があります。）。また、当該株主が書面又はインターネット等によって議決権を行使する方法もあり、それらの場合には平成24年6月27日午後5時30分までに議決権を行使することが必要となります。

（後略）

（訂正後）

買取請求権の行使の方法について

日本軽金属の株主が、その有する日本軽金属の普通株式につき、日本軽金属に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月28日開催の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を日本軽金属に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、日本軽金属が上記定時株主総会の決議の日（平成24年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

日本軽金属の株主による議決権の行使の方法としては、平成24年6月28日開催の日本軽金属の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、日本軽金属の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、日本軽金属に提出する必要があります。）。また、当該株主が書面又はインターネット等によって議決権を行使する方法もあり、それらの場合には平成24年6月27日午後5時30分までに議決権を行使することが必要となります。

（後略）

7【組織再編成に関する手続】

（訂正前）

- 1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法
本株式移転に関し、日本軽金属は、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象の内容を記載した書面を、日本軽金属の本店において平成24年6月13日よりそれぞれ備え置くこととされています。
の書類は、平成24年5月15日開催の日本軽金属の取締役会において承認された株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、日本軽金属の平成24年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を説明した書類です。
これらの書類は、日本軽金属の営業時間内に日本軽金属の本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記乃至に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。
- 2．株主総会等の組織再編成に係る手続きの方法及び日程
定時株主総会基準日 平成24年3月31日（土）
株式移転計画承認取締役会 平成24年5月15日（火）
株式移転計画承認定時株主総会 平成24年6月28日（木）（予定）
上場廃止日 平成24年9月26日（水）（予定）
持株会社設立登記日（株式移転効力発生日） 平成24年10月1日（月）（予定）
持株会社上場日 平成24年10月1日（月）（予定）
但し、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更する場合があります。
- 3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
日本軽金属の株主が、その有する日本軽金属の普通株式につき、日本軽金属に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を日本軽金属に通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、日本軽金属が、上記定時株主総会の決議の日（平成24年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（訂正後）

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、日本軽金属は、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象の内容を記載した書面を、日本軽金属の本店において平成24年6月13日よりそれぞれ備え置いております。

の書類は、平成24年5月15日開催の日本軽金属の取締役会において承認された株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、日本軽金属の平成24年3月期の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を説明した書類です。

これらの書類は、日本軽金属の営業時間内に日本軽金属の本店で閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記乃至に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2．株主総会等の組織再編成に係る手続きの方法及び日程

定時株主総会基準日	平成24年3月31日（土）
株式移転計画承認取締役会	平成24年5月15日（火）
株式移転計画承認定時株主総会	平成24年6月28日（木）
上場廃止日	平成24年9月26日（水）（予定）
持株会社設立登記日（株式移転効力発生日）	平成24年10月1日（月）（予定）
持株会社上場日	平成24年10月1日（月）（予定）

但し、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更する場合があります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

日本軽金属の株主が、その有する日本軽金属の普通株式につき、日本軽金属に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月28日開催の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を日本軽金属に通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、日本軽金属が、上記定時株主総会の決議の日（平成24年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

第2【統合財務情報】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において財務情報はありますが、組織再編成対象会社である日本軽金属の最近連結会計年度の主要な経営指標は以下のとおりです。これら日本軽金属の経営指標は、当社の経営指標に反映されるものと考えられます。

主要な経営指標等の推移
連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期 (参考)
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (注) 1	百万円	618,158	647,846	554,094	460,681	429,433	403,009
経常利益又は経常損失 ()	"	25,248	11,222	16,936	2,682	18,529	9,709
当期純利益又は当期純損失 ()	"	12,755	10,310	31,442	2,084	11,040	2,856
包括利益	"	-	-	-	-	10,921	3,535
純資産額	"	142,111	128,997	88,781	93,124	104,757	108,849
総資産額	"	579,463	540,473	478,571	481,022	414,885	422,671
1株当たり純資産額	円	254.82	223.61	154.22	163.13	181.51	184.71
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()	"	23.56	19.00	57.77	3.83	20.29	5.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	"	(注) 2 22.36	(注) 3 -	(注) 3 -	(注) 2 3.63	(注) 4 -	(注) 4 -
自己資本比率	%	23.8	22.5	17.5	18.5	23.8	23.8
自己資本利益率	"	9.7	7.9	30.6	2.4	11.8	2.9
株価収益率	倍	14.18	(注) 5 -	(注) 5 -	35.51	8.08	25.14
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,397	25,018	26,674	26,388	26,479	19,537
投資活動による キャッシュ・フロー	"	19,514	25,051	22,086	15,792	964	18,289
財務活動による キャッシュ・フロー	"	12,483	9,028	6,422	8,880	30,726	6,915
現金及び現金同等物の期末残 高	"	42,125	33,006	44,003	45,645	42,126	36,454
従業員数	人	13,493	14,084	13,678	12,854	9,739	10,041

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)抜きの金額であります。

2. 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式があります。

3. 1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当期純損失のため、記載しておりません。

6. 第105期については、会計監査人の「監査報告書」を受領しておりません。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において財務情報はありますが、組織再編成対象会社である日本軽金属の最近連結会計年度の主要な経営指標は以下のとおりです。これら日本軽金属の経営指標は、当社の経営指標に反映されるものと考えられます。

主要な経営指標等の推移
連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期 (参考)
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高（注）1	百万円	618,158	647,846	554,094	460,681	429,433	403,009
経常利益又は経常損失（ ）	＼	25,248	11,222	16,936	2,682	18,529	9,709
当期純利益又は当期純損失 （ ）	＼	12,755	10,310	31,442	2,084	11,040	2,856
包括利益	＼	-	-	-	-	10,921	3,535
純資産額	＼	142,111	128,997	88,781	93,124	104,757	108,849
総資産額	＼	579,463	540,473	478,571	481,022	414,885	422,671
1株当たり純資産額	円	254.82	223.61	154.22	163.13	181.51	184.71
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （ ）	＼	23.56	19.00	57.77	3.83	20.29	5.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	＼	(注) 2 22.36	(注) 3 -	(注) 3 -	(注) 2 3.63	(注) 4 -	(注) 4 -
自己資本比率	%	23.8	22.5	17.5	18.5	23.8	23.8
自己資本利益率	＼	9.7	7.9	30.6	2.4	11.8	2.9
株価収益率	倍	14.18	(注) 5 -	(注) 5 -	35.51	8.08	25.14
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,397	25,018	26,674	26,388	26,479	19,537
投資活動による キャッシュ・フロー	＼	19,514	25,051	22,086	15,792	964	18,289
財務活動による キャッシュ・フロー	＼	12,483	9,028	6,422	8,880	30,726	6,915
現金及び現金同等物の期末残 高	＼	42,125	33,006	44,003	45,645	42,126	36,454
従業員数	人	13,493	14,084	13,678	12,854	9,739	10,041

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）抜きの金額であります。

2. 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式があります。

3. 1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当期純損失のため、記載しておりません。

6. 第105期については、平成24年6月28日付で会計監査人の「監査報告書」を受領しております。

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

- 平成24年5月15日 日本軽金属の取締役会において、日本軽金属の単独株式移転による持株会社「日本軽金属ホールディングス株式会社」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議
- 平成24年6月28日 日本軽金属の定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、日本軽金属がその完全子会社となることについて決議（予定）
- 平成24年10月1日 日本軽金属が株式移転の方法により当社を設立（予定）
当社普通株式を東京証券取引所市場及び大阪証券取引所市場に上場（予定）

なお、日本軽金属の沿革につきましては、日本軽金属の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）をご参照ください。

（訂正後）

- 平成24年5月15日 日本軽金属の取締役会において、日本軽金属の単独株式移転による持株会社「日本軽金属ホールディングス株式会社」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議
- 平成24年6月28日 日本軽金属の定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、日本軽金属がその完全子会社となることについて決議
- 平成24年10月1日 日本軽金属が株式移転の方法により当社を設立（予定）
当社普通株式を東京証券取引所市場及び大阪証券取引所市場に上場（予定）

なお、日本軽金属の沿革につきましては、日本軽金属の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の業績等の概要については、同社の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の業績等の概要については、同社の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の生産、受注及び販売の状況については、同社の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の生産、受注及び販売の状況については、同社の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）をご参照下さい。

3【対処すべき課題】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の対処すべき課題については、同社の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の対処すべき課題については、同社の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）をご参照下さい。

5【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 3 組織再編成に係る契約」をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 3 組織再編成に係る契約」をご参照ください。

6【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の研究開発活動については、同社の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の研究開発活動については、同社の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）をご参照下さい。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、日本軽金属の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、日本軽金属の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（訂正前）

(1) 当社の状況

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となる日本軽金属の設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

(1) 当社の状況

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となる日本軽金属の設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）をご参照下さい。

2【主要な設備の状況】

（訂正前）

(1) 当社の状況

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となる日本軽金属の主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

(1) 当社の状況

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となる日本軽金属の主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）をご参照下さい。

3【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

(1) 当社の状況

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となる日本軽金属の設備の新設、除却等の計画については、同社の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

(1) 当社の状況

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社の状況

当社の完全子会社となる日本軽金属の設備の新設、除却等の計画については、同社の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）をご参照下さい。

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

就任予定の当社の役員の状況は、次のとおりであります。

（訂正前）

（前略）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日本軽金属の株式数 (2) 割当てられる当社の株式数
取締役		岡本 一郎	昭和31年6月12日	昭和56年4月 日本軽金属入社 平成13年4月 同 技術・開発グループ技術センター材料グループマネージャー 平成18年6月 同 執行役員、技術・開発グループ技術センター長 平成21年6月 同 取締役、常務執行役員、技術・開発グループ長、製品安全・品質保証統括部長（現任）	(注) 3	(1) 39,000株 (2) 39,000株
取締役		村上 敏英	昭和31年9月16日	昭和55年4月 日本軽金属入社 平成13年10月 同 蒲原電極箔工場長 平成19年6月 同 執行役員、電極箔事業部長（現任） 平成20年6月 同 蒲原製造所長 平成23年6月 同 常務執行役員（現任）	(注) 3	(1) 32,150株 (2) 32,150株

（中略）

取締役		小野 正人	昭和25年11月4日	平成19年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ取締役副社長 平成21年6月 日本ハーデス㈱代表取締役副社長 平成23年6月 同 代表取締役副会長 平成24年4月 同 取締役（現任）	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株
-----	--	-------	------------	---	-------	------------------

（中略）

監査役		松本 伸夫	昭和32年4月4日	昭和56年4月 日本軽金属入社 平成21年4月 同 監査室長（現任）	(注) 4	(1) 15,000株 (2) 15,000株
-----	--	-------	-----------	---------------------------------------	-------	----------------------------

（後略）

(訂正後)

(前略)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日本軽金属の株式数 (2) 割当てられる当社の株式数
取締役		岡本 一郎	昭和31年6月12日	昭和56年4月 日本軽金属入社 平成13年4月 同 技術・開発グループ グループ技術センター材料グループマネージャー 平成18年6月 同 執行役員、技術・開発グループグループ技術センター長 平成21年6月 同 取締役、技術・開発グループ長、製品安全・品質保証統括部長（現任） 平成21年6月 同 常務執行役員 平成24年6月 同 専務執行役員（現任）	(注) 3	(1) 39,000株 (2) 39,000株
取締役		村上 敏英	昭和31年9月16日	昭和55年4月 日本軽金属入社 平成13年10月 同 蒲原電極箔工場長 平成19年6月 同 執行役員、電極箔事業部長 平成20年6月 同 蒲原製造所長 平成23年6月 同 常務執行役員（現任） 平成24年6月 同 取締役（現任）	(注) 3	(1) 32,150株 (2) 32,150株

(中略)

取締役		小野 正人	昭和25年11月4日	平成19年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ取締役副社長 平成21年6月 日本ハードス㈱代表取締役副社長 平成23年6月 同 代表取締役副会長 平成24年4月 同 取締役（現任） 平成24年6月 日本軽金属取締役（現任）	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株
-----	--	-------	------------	---	-------	------------------

(中略)

監査役		松本 伸夫	昭和32年4月4日	昭和56年4月 日本軽金属入社 平成21年4月 同 監査室長 平成24年6月 同 常勤監査役（現任）	(注) 4	(1) 15,000株 (2) 15,000株
-----	--	-------	-----------	--	-------	----------------------------

(後略)

第5【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の経理の状況については、同社の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）及び四半期報告書（平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本軽金属の経理の状況については、同社の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）をご参照下さい。

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

(訂正前)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（第104期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

【四半期報告書】

事業年度（第105期 第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第105期 第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月4日関東財務局長に提出。

事業年度（第105期 第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月3日関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本届出書提出日（平成24年6月12日）までに、以下の臨時報告書を提出。
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、平成23年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づき、平成24年5月15日関東財務局長に提出。

(訂正後)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（第105期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

【四半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

該当事項はありません。